バイデン訪問 サウジ優位の「収支決算」

国内の批判を振り切つて初訪問したバイデン大統領。

その狙いは、石油増産要請に加え、中国への対抗を念頭に置いた。

次世代通信規格やインフラ支援協力にも及んでいる。

大規模な投資案件をはじめ、サウジ側の関心も高いが、

肝心の石油増産実現は不透明だ。

米国のバイデン大統領は七月一五日から一六日にかけて、かつて二〇一八年のサウジ人記者殺害事件を非難して「のけ者にする」と宣言したサウジアラビアを訪問した。同大統領の支持層の多くが反対を示すなか、彼はなぜ訪問を決断したのか。

一つはよく指摘されているように、世界有数の石油増産余力を有するサウジに増産を要請し原油価格を低下させるためである。そうすることで米国内のガソリン価格を低下させ、さらにロシアの財政基盤を崩したいと考えていた。

しかし、大統領をサウジ訪問に駆り立てた理由がもう一つある。それは中国であった。ロシアのウクライナ侵攻が開始されて数週間後の三月一四日に、サウジアラビアが五月に中国の習近平国家主席を招待するという報道が見られ

日本エネルギー経済研究所
中東研究センター主任研究員

近藤重人

こんどう しげと 二〇一六年慶應義塾
大学大学院法学研究科後期博士課程修
了。博士（法学）。サウード国王大学（サ
ウジアラビア）客員研究員などを経て現
職。専門はサウジアラビアを中心とした
中東情勢分析。

た。中・サウジ間の関係強化は米・サウジ関係に負の影響を与えると判断したのでろう。米側は大統領訪問への道筋をつけ、代わりに習近平国家主席のサウジ訪問の話を、いつの間にか立ち消えにさせた。

米国内の批判をかわす二つの仕掛け

バイデン大統領は今回の訪問による支持者離れを最小限に抑えるためにさまざまな工夫をした。その一つがサウジアラビア訪問の前にイスラエルに立ち寄ったことであり、それによってサウジアラビアとイスラエルの関係構築を支援し、ひいては米国内のユダヤ票の確保につなげようとした。実際、今回の訪問時にサウジアラビアはイスラエル機を含む全民間機の領空通過の許可を発表し、バイデン大統領

領はそれを記者会見の場で宣伝した。

もう一つの工夫は、サウジアラビアで開催される多国間会議への参加という形式にこだわったことであり、これによって同国との二国間会談という印象を薄めようとした。ただ、この点については結局、サウジ側に押し返された部分がある。実際、大統領はムハンマド皇太子と長時間にわたって会談し、「皇太子と会いに行くわけではない」という事前の説明と大きな齟齬が生まれた。

なお、米大統領と湾岸協力理事会（GCC）の首脳は過去にも二〇一五年、一六年、一七年にもサミットを開催しており、その慣行を復活させた形である。今回はそれに加えてサウジアラビアが戦略的パートナーと位置付けるエジプト、ヨルダン、そしてイラクも加わった。イラクはサウジアラビアとイランの間でバランスを取っているが、米國としてはイラクのイラン依存を脱却させたい意向があり、そのために今回の会議に招いたという事情もある。

サウジアラビアの対応

サウジアラビアのバイデン政権に対する姿勢は、二〇二一年初頭の政権発足前後と現在では明らかに変化しており、一言でいえば、より「強気」の姿勢になった。最初は、

サウジアラビアに対して厳しい批判を展開していたバイデン政権を警戒し、女性の人権活動家の釈放やカタールとの和解など、米國を喜ばせる一連の対応を見せた。同年三月に発表した「サウジ・グリーン・イニシアティブ」も、米國にアピールする狙いもあっただろう。

しかし、原油価格が上昇し、バイデン政権の支持率は歴代政権と比べても早いペースで低下しており、サウジアラビアとしても米國の足元を見る余裕が生まれた。二二年二月二四日以降のロシアのウクライナ侵攻は、サウジアラビアの立場をさらに優位なものにした。原油価格はさらに高騰し、国際原油価格を落ち着かせ、かつロシアの石油を市場から締め出すために、米國はサウジアラビアの協力が不可欠となったのである。

サウジアラビアはこの相対的優位を、バイデン大統領にムハンマド皇太子への批判的姿勢を改めさせる好機と捉えた。六月初頭のOPECプラス会合で七・八月の追加増産を決定し、米國を喜ばせ、バイデン大統領にサウジ訪問を決心させた。そしていざ訪問してからは、皇太子との長時間の会談、皇太子主催のGCC+3サミットへの出席など、皇太子との接触を最小限にとどめたかった大統領へのあてつけとも思える日程で迎えたのである。

このように、サウジアラビアが「強気」の姿勢で米国に臨んだのは、米国がサウジとの最低限の関係を壊すことはないとは判断したからである。バイデン政権はサウジアラビアに対して「攻撃用」武器の売却を停止してきたが、「防衛用」の武器は売却し続けてきた。サウジアラビアの政府高官は武器の主要購入先を米国以外にできると公言しているが、現在のサウジの武器体系は圧倒的に米国製であり、それを実行することは簡単ではない。サウジアラビアとしては、できれば米国との関係を改善することで、米国から制限なく武器を購入することを望んでおり、それが今回のバイデン受け入れの目的の一つであった。

今回のバイデン大統領のサウジ訪問におけるサウジ側の収穫は多くあった。その最大のもの、バイデン大統領によるムハンマド皇太子の承認である。大統領は皇太子との会談で二〇一八年のサウジ人記者殺害事件に言及したと記者に説明したが、明らかに同国を「のけ者」と非難していた選挙キャンペーン当時の勢いは失われており、少なくともこの事件は、ムハンマド皇太子との会談を拒否する理由にはならなくなった。

また、サウジは経済発展のために多額の海外直接投資を必要としているが、米側の投資はこれまでなかなか振るわ

なかった。しかし、今回のバイデン訪問が米ビジネス界によるサウジアラビアへの投資機運を一定程度高めることが予想される。サウジ側は今回の訪問に先立って商業相や投資相を米国に派遣しており、同国の期待の高さが伺える。

エネルギー面では、「クリーンエネルギー推進のためのパートナーシップ枠組み」で合意したことが共同声明で発表され、その中で再生可能エネルギー、クリーン水素だけでなく、原子力の人材育成や規制協力でも協力するとしている。原子力は米国による核拡散への懸念から、これまでに十分に協力が進展していなかった分野である。

また、宇宙協力についても言及があり、この分野の両国の協力が再活性化する可能性がある。現在サウジ宇宙委員会の会長を務め、ムハンマド皇太子の異母兄でもあるスルターン王子は、一九八五年にアラブ初の宇宙飛行士としてNASAのスペースシャトルに乗船した人物であり、この協力を歓迎したと思われる。

不透明な石油増産

他方で、米側が最も求めていた石油増産要請について、サウジ側は明確な回答を避けた。サウジアラビアとしてはOPECプラスの七・八月の追加増産で既に十分に骨を

折ったと考えており、そこからさらに踏み込んで米側に協力するためには、相当な見返りが必要と考えているのだろう。例えば、イランの脅威の阻止については今回も共同声明で言及されたが、無難な内容に終始しており、おそらくサウジ側が求める水準には達していなかった。一部で報道されているように、現在は禁止されている「攻撃用」武器の輸出を解禁するなど、さらに踏み込んだ協力を示さない限り、サウジ側は、ロシアとの関係を悪化させかねない石油増産という要請に応えようとはしないだろう。

もっとも、サウジアラビアはOPECプラスの石油生産割り当てで八月に日量約一一〇〇万バレル生産することが決まっており、仮にサウジの石油生産可能量が言われるように日量一二〇〇万バレルである場合、残りの増産余力は日量約一〇〇万バレルを残すのみである。もちろんこれは現在の世界の生産余力のかなりの部分を占めているが、仮に欧米がロシア石油の禁輸を実施した場合、この程度の増産では足りなくなる。ただ、たとえそうであったとしても現在のバイデン政権は増産を強く期待しており、サウジアラビアが八月三日のOPECプラス会合において、九月以降の生産方針について、どのような姿勢を示すかに注目が集まっている。

目を引いた中国関係の項目

また、今回の二国間の合意からは、5G/6G、インフラなど、中国を意識したと考えられる項目が目を引きいた。5Gはサウジアラビアにおいて中国企業が先行している分野であり、サウジに軍を展開する米国はこれを問題視していた。米国は今回の合意で5Gでの巻き返しに加え、6Gでの先行的な協力関係を築きたいところだろう。また、G7が六月に途上国のインフラ支援の枠組みとして発表した「グローバルインフラ投資パートナーシップ(PGII)」に対して、GCC諸国がこれに連携して投資する意向を今回示したことも米国にとって得点であった。PGIIは中国の一路構想に対抗する意図が含まれている。

バイデン大統領はサウジ訪問前に「ワシントン・ポスト」紙に寄稿した文章の中で、今回の訪問の理由の一つとして「中国に対抗するための最良のポジションの確保」を挙げていた。石油増産要請は言うまでもなく、5G/6GやPGIIなどでのサウジアラビアとの協力強化は、米国だけでなく日本のグローバルな戦略においても重要な意味を持つ。今回の訪問を機に、両国が関係改善の方向性を確かなものにすることに期待したい。●